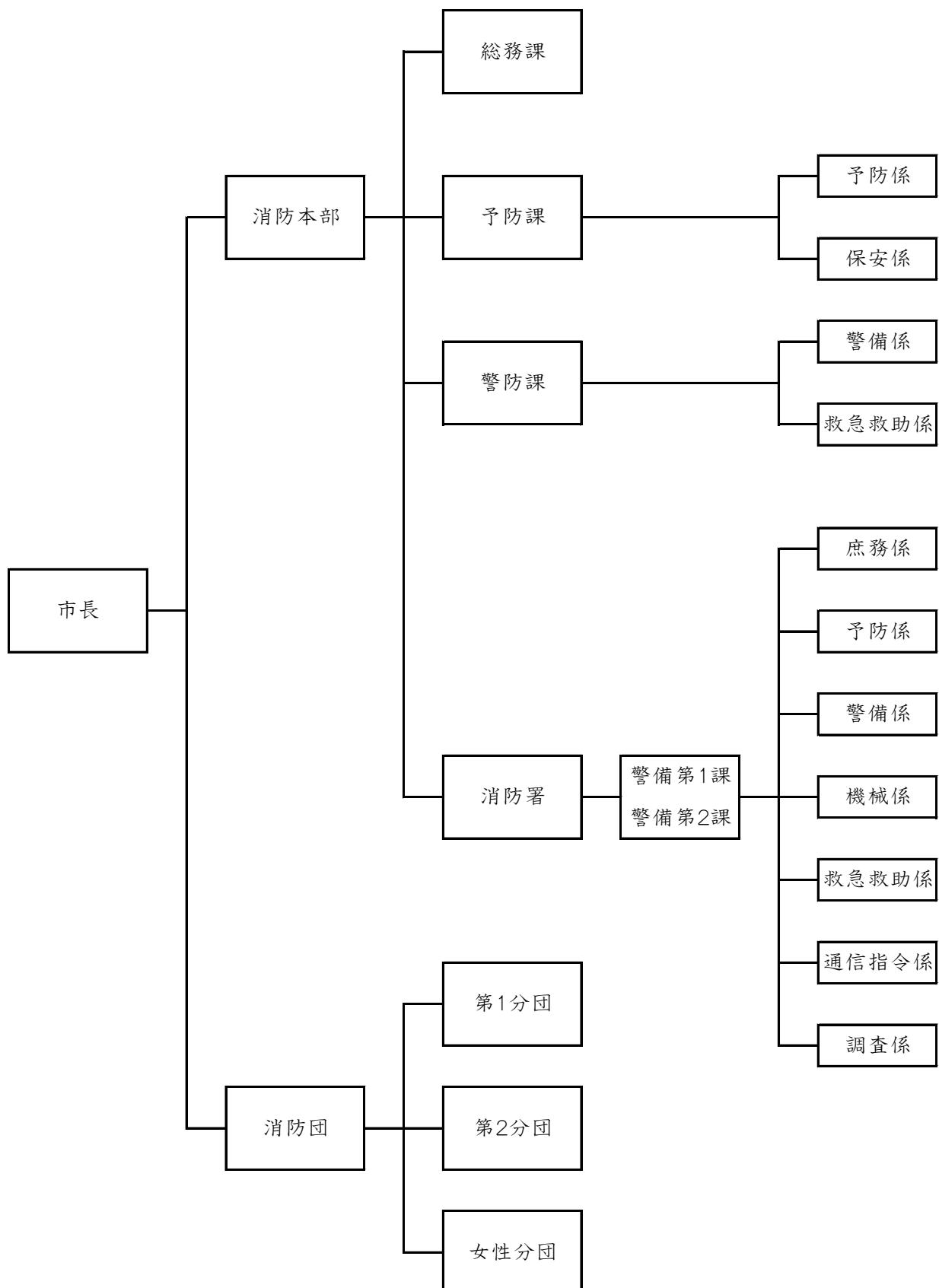


# 総務編



## 消防組織

(令和6年度)



# 事務分掌

(令和6年度)

## 《消防本部》

### 【総務課】

- 1 文書管理に関すること。
- 2 消防関係条例、規則及び規程等の立案に関すること。
- 3 消防職員の人事及び給与等に関すること。
- 4 予算及び決算に関すること。
- 5 消防団の関係事務に関すること。
- 6 他課の所管に属しないこと。

### 【予防課】

#### 予防係

- 1 建築確認申請の消防同意に関すること。
- 2 建築物等の防火安全指導に関すること。
- 3 消防用設備の設置指導に関すること。
- 4 住宅防火対策その他火災予防に関すること。

#### 保安係

- 1 危険物の保安規制に関すること。
- 2 危険物の許可及び検査に関すること。
- 3 少量危険物及び指定可燃物の保安指導に関すること。
- 4 火薬類取締法に基づく許可、認可等に関すること。
- 5 高圧ガス保安法に基づく許可、届出等に関すること。
- 6 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づく許可、認定等に関すること。
- 7 その他保安業務に関すること。

### 【警備課】

#### 警備係

- 1 総合警備計画に関すること。
- 2 消防主力機械の配置及び運用に関すること。
- 3 諸災害の調査に関すること。

#### 救急救助係

- 1 救急救助業務計画に関すること。
- 2 救急救助隊の運用に関すること。
- 3 救急救助技術の研究指導に関すること。

## 《消 防 署》

### 庶務係

- 1 文書の受発及び保存に関すること。
- 2 署員の身分及び願届に関すること。
- 3 署員の教養等に関すること。
- 4 署員の福利厚生に関すること。
- 5 他の係に属しないこと。

### 予防係

- 1 危険物の安全指導に関すること。
- 2 少量危険物及び指定可燃物の保安に関すること。
- 3 建築物の安全指導に関すること。
- 4 消防用設備等の指導に関すること。
- 5 市民の防火安全指導に関すること。
- 6 防火管理者に関すること。
- 7 防火対象物の立入検査に関すること。
- 8 消防広報に関すること。
- 9 その他予防事務に関すること。

### 警備係

- 1 対象物の警防対策に関すること。
- 2 火災・水防活動に関すること。
- 3 消防地水利に関すること。
- 4 消防訓練指導に関すること。
- 5 開発指導に関すること。
- 6 消防団の消防訓練指導に関すること。
- 7 消防育成団体に関すること。
- 8 その他警備事務に関すること。

### 機械係

- 1 消防自動車の運用に関すること。
- 2 消防機械器具の整備保全に関すること。
- 3 その他機械事務に関すること。

### 救急救助係

- 1 救急救助技術に関すること。
- 2 救急医療機関との調整に関すること。
- 3 救急普及啓発に関すること。
- 4 その他救急救助事務に関すること。

### 通信指令係

- 1 消防通信施設の運用に関すること。
- 2 気象観測に関すること。
- 3 災害現場情報の収集及び提供に関すること。
- 4 その他通信指令事務に関すること。

### 調査係

- 1 諸災害の原因及び損害調査に関すること。
- 2 火災証明に関すること。
- 3 火災報告及び統計に関すること。
- 4 その他調査事務に関すること。

# 予 算

当初予算

(各年度4月1日現在)

	市一般会計 (千円)	消防費 (千円)	比率 (%)	消防費の負担額(千円)	
				市民一人当り	1世帯当り
令和2年度	30,293,109	734,542	2.42	9,870	21,230
令和3年度	31,788,050	714,341	2.25	9,641	20,469
令和4年度	34,174,134	698,989	2.05	9,514	20,007
令和5年度	39,498,707	742,657	1.88	10,156	21,076
令和6年度	38,351,581	877,669	2.29	12,036	24,654

※人口及び世帯数は、令和6年4月1日現在

人口 72,921 人

世帯数 35,599 世帯

消防費の内訳

	常備消防費(千円)	非常備消防費(千円)
令和2年度	723,859	10,683
令和3年度	704,964	9,377
令和4年度	688,228	10,761
令和5年度	728,108	14,549
令和6年度	866,422	11,247

消防費財源内訳

	消防費 (千円)	特定財源(千円)			一般財源 (千円)
		国・府 支出金	地方債	その他	
令和2年度	734,542	8,843	79,900	2,011	643,788
令和3年度	714,341	8,895	40,400	2,011	663,035
令和4年度	698,989	5,461	0	1,961	691,567
令和5年度	742,657	4,374	0	2,167	736,116
令和6年度	877,669	18,497	63,600	1,996	793,576

## 職員の配置状況

(令和7年3月31日現在)

階級 種別	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
毎日勤務者数	1	10		1	1	13
隔日勤務者数		4	15	24	29	72
合計	1	14	15	25	30	85
職員定数				90		

## 職員の年齢状況

(令和7年3月31日現在)

年齢 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
20歳未満					1	1
20歳～24歳					8	8
25歳～29歳				2	13	15
30歳～34歳				10	7	17
35歳～39歳			6	11	1	18
40歳～44歳		2	7	1		10
45歳～49歳		4	2	1		7
50歳～54歳		4				4
55歳以上	1	4				5
合計	1	14	15	25	30	85
平均年齢	58	50	41	35	27	36

## 職員の勤続年数

(令和7年3月31日現在)

年数 階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防士	合計
1年未満						0
1年～4年					5	5
5年～9年				1	20	21
10年～14年				8	5	13
15年～19年		1	11	15		27
20年～24年		1	2			3
25年～29年		4	2	1		7
30年～34年		4				4
35年以上	1	4				5
合計	1	14	15	25	30	85
平均勤続年数	40	31	19	15	7	16

## 教養・研修

近年、急速な都市化の進展により、複雑多様化する災害事象に伴い、増加する消防需要に対応して消防業務の効率的な推進を図るため、国及び府消防学校の教育計画に基づき、高度かつ専門的な知識を習得することで、職員の資質の向上を図っています。

また、各種研修会・講習会に担当職員を派遣して消防行政に係る諸問題等について協議し、消防制度及び消防体制の充実に努めています。

### 1. 学校研修・委託研修

		研修名	人数
学校研修	府立消防学校	初任教育	2
		専科教育 予防科防火査察	1
		専科教育 予防科危険物	1
		専科教育 予防科消防用設備	1
		専科教育 警防科	1
		専科教育 救助科	2
		専科教育 火災調査科	2
		特別教育 通信指令研修	2
		特別教育 教育技法研修	2
		消防大学校 幹部科	1
委託研修	方面隊研修(大阪市消防局)		1
	指揮受託研修(堺市消防局)		1
	通信指令受託研修(堺市消防局)		1
	予防事務審査・検査受託研修(堺市消防局)		1
	高圧ガス初任者研修(堺市消防局)		1
	上級予防研修 保安コース(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)		1
	上級予防研修 建築・設備コース(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)		1
	特殊災害研修(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)		1
	救急救命士養成(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)		1
	消防技術研修(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)		1
	水難救助基本技術研修(大阪市消防局:高度専門教育訓練センター)		1
	救助隊電気災害研修		1

## 2. その他の主な研修

	研修名
一般研修	法律の基礎(入門)
	議会答弁対応力向上研修
	法制執務基礎及び例規執務サポートシステム等操作説明会
	「プレスリリース」スキルアップ研修
	消防職員体力鍛成研修会
	泉北三市合同新規採用職員研修
	消防職員安全衛生管理研修会
総務関係	全国消防長会近畿支部 法制・広報研修会
	新規採用職員人権問題研修会
	ハラスマント防止研修
	ハラスマント等相談窓口の相談受付員等を対象としたオンライン研修会
	消防団員等公務災害補償制度及び退職報償金制度に関する事務の実務研修会
	メンタルヘルス研修(セルフケア)
	メンタルヘルス研修(ラインケア)
予防関係	大阪府消防団充実強化研究会
	公務員倫理とコンプライアンス研修
	予防事務講習会
	予防技術講習会
	液化石油ガス販売事業者保安講習会
	特別研修会
	高圧ガス保安研修会
警防関係	設備問題研究会
	液化石油ガス法研修
	大阪府下違反是正研修会
	冷凍・空調 保安講習会
	関西国際空港航空機災害訓練
	火災調査事例研究会
	RESCUEネットワークOSAKA
救急救助関係	消防実務講習会
	近畿救急医学会救急隊員部会
	硬性・ビデオ喉頭鏡 気管挿管病院実習
	泉州地域MC協議会 泉州通信指令員救急教育コース
	大阪府下救急救命技術研修会
	PEMEC泉州コース
	全国救急隊員シンポジウム

## 職員の主な免許・資格

令和7年3月31日現在

	総 数	消防 司 令 長	消防 司 令	消防 司 令 補	消防 士 長	消防 士
大型自動車免許	21		8	7	6	
中型自動車免許	30		1	7	15	7
中型自動車免許 (8トン限定)	7	1	4	2		
準中型自動車免許 (5トン限定)	16				4	12
普通自動車免許	11					11
小型船舶2級	4	1	1		2	
特殊・湖川	2	1	1			
主任無線従事者	1			1		
第1級海上特殊無線	1			1		
第2級陸上特殊無線	24		1	3	14	6
第3級陸上特殊無線	5					5
救急救命士	26	1	7	6	9	3
予防技術資格者(防火査察)	27		2	6	13	6
予防技術資格者(消防用設備等)	17		2	7	5	3
予防技術資格者(危険物)	14		3	9	2	
危険物取扱者	16		3	3	7	3
鉄砲所持許可	1		1			
衛生管理者	3		3			
特定化学物質等作業主任	5	1	4			
玉かけ技能講習	24		4	7	11	2
小型移動式クレーン運転技能講習	23		4	7	11	1
ガス溶接	12			4	6	2

※自動車については上位免許で計上

## 消防団の年齢状況・主要行事

消防団は、消防本部、消防署と同じ法律の下、市に設置された消防機関のひとつです。消防団員は、普段は別の職業に就きながら、火災は勿論のこと、地震や風水害など有事の際には「自分たちのまちは自分たちで守る」という相互扶助の精神に基づき、地元住民の生命、身体、財産を保護するという尊い精神を基調として活動します。

また、災害時以外には、火災予防や住民に対する啓発など幅広い分野で活躍、地域の消防防災のリーダーとして重要な役割を果たします。

### 消防団員階級・年齢別状況

令和7年3月31日現在

	総数	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
総数	68	1	2	3	5	3	11	43
20歳未満								
20歳以上30歳未満	3							3
30歳以上40歳未満	12							12
40歳以上50歳未満	19			1	1	2	5	10
50歳以上60歳未満	14		1	1	2	1	3	6
60歳以上	20	1	1	1	2		3	12
平均年齢	51	64	58	54	54	48	55	49

### 消防団主要行事

年 月	行 事	場 所
年度中	定例訓練	消防本部
8月	泉北地区支部総合訓練	汐見公園
12月	歳末特別警戒広報	泉大津市管内
1月	泉大津市消防出初式	東雲公園
1月	文化財防火訓練	泉穴師神社
2月	消防団訓練見学会	消防本部

## 面積・人口・世帯数と消防情勢の推移

各年度3月31日現在

	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)	火災件数 (件)	救急件数 (件)
平成28年度	13.43	75,289	33,784	12	4,063
平成29年度	13.49	75,047	34,033	11	4,104
平成30年度	13.56	74,659	34,284	19	4,588
令和元年度	13.62	74,421	34,600	17	4,356
令和2年度	13.67	74,095	34,899	17	4,112
令和3年度	13.73	73,466	34,938	26	4,243
令和4年度	13.73	73,128	35,237	15	4,854
令和5年度	14.33	72,921	35,599	18	5,107
令和6年度	14.33	72,556	35,841	17	5,239

## 消防相互応援協定等

複雑多様化、かつ大規模化する災害事象に対応し、消防力の効率的運用を図り、災害による被害を最小限度にとどめて市民生活の安全確保を図るため、関係機関と消防相互応援協定や業務協定等を締結しています。

(主な協定等)

協定名	締結年月日	内容	締結市町等
航空消防応援協定	昭和 45.10.1	消防業務	大阪市
船舶火災の消火に関する業務協定	昭和 47.1.18	船舶火災	大阪海上保安監部
工業用水道に消火栓を設置するに伴う費用負担及び管理等に関する協定	昭和 52.12.17	工業用水道消火栓の維持管理	大阪府
大阪府南ブロック消防相互応援協定	昭和 53.6.20	水火災その他の災害	堺市 高石市 大阪狭山市 岸和田市 貝塚市 和泉市 忠岡町 泉州南消防組合管理者
大阪府備蓄化学消火薬剤の管理運営に関する覚書	昭和 54.3.29	備蓄化学消火薬剤の管理	大阪府
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和 63.9.1	大規模な災害等	大阪府下市町村 (消防の一部事務組合にあっては該当組合)
関西国際空港消防相互応援協定	平成 6.6.21	航空機災害	大阪市 堺市 大阪狭山市 岸和田市 貝塚市 和泉市 高石市 忠岡町 泉州南消防組合管理者 関西エアポート(株)
救急医療相談業務に係る応援協定	平成 22.12.1	救急医療相談業務	大阪市
保安3法事務連携機構おおさかの設立に関する協定	平成 24.3.22	保安3法事務連携	大阪府下消防(局)本部
堺市及び泉大津市におけるはしご付消防自動車の共同運用に関する協定	令和 6.1.26	はしご付消防自動車の共同運用	堺市